③　消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立に係る措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講じる。

④　一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障の充実分等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

⑤　消防力の充実、防災・減災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策を推進する。

⑥　過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。

⑹　地方公営企業の経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

⑺　地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2　東日本大震災分

⑴　復旧・復興事業

①　東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、以下に掲げる地方負担分等の全額を措置するため、5,898億円を確保する。

ア．直轄・補助事業に係る地方負担分4,215億円

イ．地方単独事業分953億円

ウ．税制上の臨時的特例措置等に伴う減収分730億円

②　地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、425億円（普通会計分355億円、公営企業会計等分70億円）とする。

③　直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費及び地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費２兆60億円を計上する。

⑵　全国防災事業

①　地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額として708億円を計上するとともに、一般財源充当分として275億円を計上する。

②　地方債については、全国防災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における全国防災事業の規模は、2,397億円とする。

③　国の全国防災対策費に係る直轄事業負担金及び補助事業費等について、所要の事業費4,905億円を計上する。

第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は85兆2,710億円であり、前年度に比し、１兆9,103億円（2.3%）増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率(%)
Ⅰ　地方税	374,919	350,127	24,792	7.1
Ⅱ　地方譲与税	26,854	27,564	△　710	△　2.6
1　地方揮発油譲与税	2,663	2,708	△　45	△　1.7
2　石油ガス譲与税	100	100	0	0.0
3　自動車重量譲与税	2,585	2,656	△　71	△　2.7
4　航空機燃料譲与税	147	145	2	1.4
5　特別とん譲与税	125	126	△　1	△　0.8
6　地方法人特別譲与税	21,234	21,829	△　595	△　2.7
Ⅲ　地方特例交付金	1,189	1,192	△　3	△　0.3
Ⅳ　地方交付税	167,548	168,855	△　1,307	△　0.8
Ⅴ　国庫支出金	130,733	124,491	6,242	5.0
1　義務教育職員給与費負担金	15,284	15,322	△　38	△　0.2
2　その他普通補助負担金等	86,471	79,805	6,666	8.4
(ｱ)　生活扶助費等負担金	14,866	15,024	△　158	△　1.1
(ｲ)　医療扶助費等負担金	13,455	13,409	46	0.3
(ｳ)　介護扶助費等負担金	702	769	△　67	△　8.7
(ｴ)　児童保護費等負担金	1,092	5,582	△　4,490	△　80.4
(ｵ)　障害者自立支援給付費等負担金	11,823	11,541	282	2.4
(ｶ)　児童手当等交付金	14,177	14,178	△　1	△　0.0
(ｷ)　公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,723	3,136	587	18.7
(ｸ)　子どものための教育・保育給付費負担金	5,930	－	5,930	皆増
(ｹ)　その他の補助負担金等	20,703	16,166	4,537	28.1
3　公共事業費補助負担金	26,271	26,632	△　361	△　1.4
(ｱ)　普通建設事業費補助負担金	25,860	26,246	△　386	△　1.5
(ｲ)　災害復旧事業費補助負担金	411	386	25	6.5
4　国有提供施設等所在市町村助成交付金	275	275	0	0.0
5　施設等所在市町村調整交付金	70	70	0	0.0
6　交通安全対策特別交付金	672	645	27	4.2
7　電源立地地域対策等交付金	1,274	1,374	△　100	△　7.3
8　特定防衛施設周辺整備調整交付金	360	312	48	15.4
9　石油貯蔵施設立地対策等交付金	56	56	0	0.0
Ⅵ　地方債	95,009	105,570	△　10,561	△　10.0
Ⅶ　使用料及び手数料	16,044	15,862	182	1.1
Ⅷ　雑収入	40,689	40,059	630	1.6
Ⅸ　全国防災事業一般財源充当分	△　275	△　113	△　162	143.4
歳入合計	852,710	833,607	19,103	2.3